平成 18年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 22日

上　場　会　社　名　株式会社 熊谷組

上場取引所　東証第1部

コード番号　1861

本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代　表　者　役職名　取締役社長　　氏名　大田　弘

問合せ先責任者　役職名　管理本部主計部長　氏名　吉川　司　　TEL (03) 3235 − 8606

中間決算取締役会開催日　平成 17年 11月 22日

中間配当制度の有無　無

単元株制度採用の有無　有(1単元　1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	111,324	6.1	2,055	△ 19.1	1,326	△ 32.2
16年 9月中間期	104,959	△ 18.3	2,539	23.9	1,955	−
17年 3月期	249,214		8,152		6,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	626	△ 68.8	4.73
16年 9月中間期	2,006	△ 99.3	15.09
17年 3月期	5,174		38.95

(注) ①期中平均株式数　普通株式　17年 9月中間期 132,539,662 株　16年 9月中間期 132,960,190 株　17年 3月期 132,848,704 株
優先株式　17年 9月中間期　60,000,000 株　16年 9月中間期　60,000,000 株　17年 3月期　60,000,000 株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年 9月中間期	―	―
16年 9月中間期	―	―
17年 3月期	―	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	225,523	26,347	11.7	△ 27.58
16年 9月中間期	220,617	22,083	10.0	△ 59.57
17年 3月期	232,713	25,383	10.9	△ 34.81

(注) ①期末発行済株式数　普通株式　17年 9月中間期 132,434,032 株　16年 9月中間期 132,880,377 株　17年 3月期 132,616,683 株
優先株式　17年 9月中間期　60,000,000 株　16年 9月中間期　60,000,000 株　17年 3月期　60,000,000 株

②期末自己株式数　普通株式　17年 9月中間期　1,212,472 株　16年 9月中間期　766,127 株　17年 3月期　1,029,821 株

2. 18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	262,000	7,500	6,500	0.00	0.00

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期)　49 円 08 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5ページを参照して下さい。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成17年９月30日		前中間会計期間末 平成16年９月30日		比較増減	前事業年度の要約貸借対照表 平成17年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	179,200	79.5	171,463	77.7	7,737	185,577	79.7
現金預金	46,947		47,623		△ 676	45,567	
受取手形	7,293		8,615		△ 1,322	8,770	
完成工事未収入金	75,925		71,199		4,725	93,115	
未成工事支出金	20,913		18,021		2,892	11,473	
繰延税金資産	3,642		2,523		1,118	3,685	
未収入金	22,181		18,262		3,919	19,559	
その他流動資産	2,798		6,288		△ 3,489	4,810	
貸倒引当金	△ 501		△ 1,071		570	△ 1,406	
固定資産	46,322	20.5	49,153	22.3	△ 2,830	47,135	20.3
有形固定資産	10,179		10,668		△ 489	10,238	
建物・構築物	2,069		2,260		△ 191	2,072	
機械・運搬具	181		368		△ 186	269	
工具器具・備品	347		342		5	341	
土地	7,579		7,693		△ 113	7,555	
建設仮勘定	－		3		△ 3	－	
無形固定資産	721		885		△ 164	695	
投資その他の資産	35,422		37,599		△ 2,177	36,200	
投資有価証券	12,388		11,546		842	11,715	
関係会社株式	4,683		4,751		△ 67	4,751	
長期貸付金	2,065		1,549		516	1,990	
長期営業外未収入金	2,351		2,073		278	1,823	
破産債権、更生債権等	30		1,573		△ 1,543	30	
繰延税金資産	7,148		9,153		△ 2,004	7,524	
その他投資等	9,060		10,140		△ 1,080	9,486	
貸倒引当金	△ 2,306		△ 3,189		882	△ 1,123	
資産合計	225,523	100	220,617	100	4,906	232,713	100

中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成17年９月30日		前中間会計期間末 平成16年９月30日		比較増減	前事業年度の要約貸借対照表 平成17年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	128,054	56.8	121,053	54.9	7,001	136,939	58.8
支払手形	32,491		23,213		9,278	30,322	
工事未払金	46,142		49,587		△ 3,444	65,435	
短期借入金	5,167		6,299		△ 1,131	5,167	
未払法人税等	190		191		△ 1	445	
未成工事受入金	18,396		16,617		1,778	11,145	
預り金	18,290		16,763		1,527	16,918	
完成工事補償引当金	410		500		△ 90	502	
工事損失引当金	696		―		696	―	
その他流動負債	6,269		7,880		△ 1,611	7,003	
固定負債	71,120	31.5	77,479	35.1	△ 6,358	70,389	30.3
長期借入金	59,799		67,155		△ 7,356	59,977	
退職給付引当金	11,089		9,890		1,199	10,098	
その他固定負債	231		433		△ 201	313	
負債合計	199,175	88.3	198,533	90.0	642	207,329	89.1
（資本の部）							
資本金	13,341	5.9	13,341	6.0	―	13,341	5.7
資本剰余金	9,926	4.4	9,926	4.5	―	9,926	4.3
資本準備金	9,926		9,926		―	9,926	
利益剰余金	1,359	0.6	△ 2,434	△ 1.1	3,794	733	0.3
中間(当期)未処分利益	1,359		△ 2,434		3,794	733	
その他有価証券評価差額金	1,966	0.9	1,371	0.6	595	1,565	0.7
自己株式	△ 246	△ 0.1	△ 120	△ 0.1	△ 125	△ 182	△ 0.1
資本合計	26,347	11.7	22,083	10.0	4,264	25,383	10.9
負債資本合計	225,523	100	220,617	100	4,906	232,713	100

中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		前中間会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日		比較増減		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
完成工事高	111,324	100	104,959	100	6,364	6.1	249,214	100
完成工事原価	103,359	92.8	95,758	91.2	7,600	7.9	228,240	91.6
完成工事総利益	7,965	7.2	9,201	8.8	△ 1,235	△ 13.4	20,973	8.4
販売費及び一般管理費	5,909	5.3	6,661	6.4	△ 751	△ 11.3	12,821	5.1
営業利益	2,055	1.9	2,539	2.4	△ 483	△ 19.1	8,152	3.3
営業外収益	425	0.4	810	0.8	△ 384	△ 47.5	931	0.4
受取利息	114		113		1		218	
その他営業外収益	310		696		△ 385		713	
営業外費用	1,154	1.1	1,394	1.3	△ 239	△ 17.2	2,448	1.0
支払利息	828		1,026		△ 197		1,968	
その他営業外費用	326		368		△ 42		479	
経常利益	1,326	1.2	1,955	1.9	△ 629	△ 32.2	6,635	2.7
特別利益	339	0.3	2,048	1.9	△ 1,709	△ 83.4	2,737	1.1
特別損失	771	0.7	1,881	1.8	△ 1,110	△ 59.0	3,582	1.5
税引前中間(当期)純利益	894	0.8	2,122	2.0	△ 1,227	△ 57.9	5,791	2.3
法人税、住民税及び事業税	124	0.1	155	0.1	△ 30	△ 19.6	322	0.1
法人税等調整額	143	0.1	△ 39	△ 0.0	183	－	294	0.1
中間(当期)純利益	626	0.6	2,006	1.9	△ 1,380	△ 68.8	5,174	2.1
前期繰越利益	733		△ 4,441		5,174		△ 4,441	
中間(当期)未処分利益	1,359		△ 2,434		3,794		733	

〔 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。
(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
(3) 未成工事支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。
2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
(3) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事の損失見込額を計上している。
なお、前事業年度末は手持工事の損失見込額を未成工事支出金から控除していたが、当中間会計期間より当該引当金として表示している。
(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
(2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
(3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
(4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。
6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔 会計処理の変更 〕

(固定資産の減損に係る会計基準)
当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

〔 注記事項 〕

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前 事 業 年 度
1．有形固定資産の減価償却累計額	12,279百万円	14,641百万円	12,951百万円
2．担保に供している資産			
土　地　他	17,732百万円	17,666百万円	17,243百万円
3．保証債務額	4,235百万円	4,983百万円	3,064百万円

4．仮払消費税等及び仮受消費税等の表示
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産の未収入金に含めて表示している。

（中間損益計算書関係）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
１．工事進行基準による完成工事高	83,260百万円	79,320百万円	154,888百万円
２．特別利益の主なもの			
前期損益修正益	120百万円	1,976百万円	2,247百万円
３．特別損失の主なもの			
前期損益修正損	169百万円	594百万円	1,823百万円
貸倒引当金繰入額	282百万円	630百万円	534百万円
４．減価償却実施額			
有形固定資産	125百万円	152百万円	308百万円
無形固定資産	80百万円	234百万円	393百万円

〔 リース取引 〕

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 有価証券 〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,488	1,977	488	1,488	1,710	222	1,488	2,608	1,119

株式会社　熊　谷　組

受注・売上・次期繰越高

（単位：百万円）

種別 ＼ 期別				当中間会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		前中間会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	
				金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
受注高	土木	国内	官庁	24,026	19.6	25,470	22.9	△ 1,443	△ 5.7	58,435	26.4
			民間	8,677	7.0	10,014	9.0	△ 1,337	△ 13.4	19,190	8.6
		国内		32,703	26.6	35,485	31.9	△ 2,781	△ 7.8	77,626	35.0
		海外		4,817	3.9	824	0.7	3,993	484.3	1,299	0.6
	土木			37,521	30.5	36,309	32.6	1,212	3.3	78,926	35.6
	建築	国内	官庁	9,906	8.0	8,606	7.7	1,299	15.1	18,622	8.4
			民間	75,335	61.3	65,528	58.9	9,807	15.0	119,014	53.7
		国内		85,241	69.3	74,134	66.6	11,107	15.0	137,637	62.1
		海外		196	0.2	922	0.8	△ 726	△ 78.7	5,215	2.3
	建築			85,438	69.5	75,056	67.4	10,381	13.8	142,852	64.4
	合計	国内	官庁	33,932	27.6	34,076	30.6	△ 144	△ 0.4	77,058	34.8
			民間	84,013	68.3	75,542	67.9	8,470	11.2	138,205	62.3
		国内		117,945	95.9	109,619	98.5	8,326	7.6	215,264	97.1
		海外		5,014	4.1	1,746	1.5	3,267	187.0	6,515	2.9
	合計			122,959	100	111,366	100	11,593	10.4	221,779	100
売上高	土木	国内	官庁	25,626	23.0	25,466	24.3	160	0.6	59,801	24.0
			民間	8,796	7.9	10,638	10.1	△ 1,842	△ 17.3	24,080	9.7
		国内		34,422	30.9	36,104	34.4	△ 1,681	△ 4.7	83,881	33.7
		海外		8,878	8.0	8,390	8.0	488	5.8	15,326	6.1
	土木			43,301	38.9	44,495	42.4	△ 1,193	△ 2.7	99,208	39.8
	建築	国内	官庁	7,622	6.9	6,957	6.6	665	9.6	18,464	7.4
			民間	58,510	52.5	48,787	46.5	9,723	19.9	123,180	49.4
		国内		66,133	59.4	55,744	53.1	10,388	18.6	141,644	56.8
		海外		1,889	1.7	4,719	4.5	△ 2,830	△ 60.0	8,361	3.4
	建築			68,022	61.1	60,464	57.6	7,558	12.5	150,005	60.2
	合計	国内	官庁	33,249	29.9	32,423	30.9	825	2.5	78,265	31.4
			民間	67,306	60.4	59,425	56.6	7,881	13.3	147,260	59.1
		国内		100,556	90.3	91,849	87.5	8,706	9.5	225,526	90.5
		海外		10,768	9.7	13,109	12.5	△ 2,341	△ 17.9	23,687	9.5
	合計			111,324	100	104,959	100	6,364	6.1	249,214	100
次期繰越高	土木	国内	官庁	75,042	28.1	78,011	26.2	△ 2,969	△ 3.8	76,643	30.1
			民間	25,726	9.6	31,647	10.6	△ 5,920	△ 18.7	25,845	10.2
		国内		100,769	37.7	109,659	36.8	△ 8,889	△ 8.1	102,488	40.3
		海外		23,688	8.8	33,731	11.3	△ 10,043	△ 29.8	26,593	10.4
	土木			124,458	46.5	143,390	48.1	△ 18,932	△ 13.2	129,081	50.7
	建築	国内	官庁	19,626	7.3	21,150	7.1	△ 1,523	△ 7.2	17,342	6.8
			民間	121,051	45.2	127,974	43.0	△ 6,923	△ 5.4	104,226	40.9
		国内		140,677	52.5	149,124	50.1	△ 8,447	△ 5.7	121,568	47.7
		海外		2,554	1.0	5,407	1.8	△ 2,853	△ 52.8	3,973	1.6
	建築			143,232	53.5	154,532	51.9	△ 11,300	△ 7.3	125,542	49.3
	合計	国内	官庁	94,668	35.4	99,162	33.3	△ 4,493	△ 4.5	93,985	36.9
			民間	146,778	54.8	159,621	53.6	△ 12,843	△ 8.0	130,071	51.1
		国内		241,446	90.2	258,783	86.9	△ 17,336	△ 6.7	224,057	88.0
		海外		26,243	9.8	39,139	13.1	△ 12,896	△ 32.9	30,566	12.0
	合計			267,690	100	297,923	100	△ 30,232	△ 10.1	254,624	100

(注) 海外工事の次期繰越高は決算期末レートで修正しており、この影響額は、当中間会計期間 1,430百万円増、前中間会計期間 1,550百万円増、前事業年度 1,212百万円減である。